

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第2項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月13日

【四半期会計期間】 第88期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 株式会社サンケイビル

【英訳名】 THE SANKEI BUILDING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 飯 島 一 暢

【本店の所在の場所】 東京都千代田区大手町一丁目7番2号

【電話番号】 03(5542)1300

【事務連絡者氏名】 常務取締役 高 田 実

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町一丁目7番2号

【電話番号】 03(5542)1300

【事務連絡者氏名】 常務取締役 高 田 実

【縦覧に供する場所】 株式会社サンケイビル 大阪支店
(大阪市浪速区湊町二丁目1番57号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第87期 第2四半期 連結累計期間	第88期 第2四半期 連結累計期間	第87期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	23,894	22,179	50,198
経常利益 (百万円)	2,800	2,445	4,530
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,322	1,361	2,033
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	1,387	1,410	2,488
純資産額 (百万円)	60,381	61,992	61,482
総資産額 (百万円)	206,267	230,320	216,090
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	42,675,137.74	43,903,797.61	65,590,164.29
自己資本比率 (%)	29.3	26.9	28.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,124	9,117	1,906
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	15,184	6,007	20,636
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,852	15,060	17,388
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	3,804	3,605	3,671

回次	第87期 第2四半期 連結会計期間	第88期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	51,451,630.13	39,392,393.94

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、連結子会社であった株式会社サンケイビル投資顧問、株式会社S B F - 2及び株式会社S B表参道は、平成26年4月1日付で当社との吸収合併を行ったため、連結の範囲から除外しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間の概況

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は、住宅事業は大きく増収となったものの、資産開発事業における前期の大型物件売却の反動減により、全体として前年同期に比べ17億14百万円減、7.2%減収の221億79百万円となりました。営業利益は、住宅及びビル事業で増益となったものの、資産開発事業他で減益となり、前年同期に比べ3億93百万円減、11.6%減益の29億98百万円、経常利益は、前年同期に比べ3億54百万円減、12.7%減益の24億45百万円、四半期純利益は、建替関連損失等特別損失が減少したこと及び法人税率引き下げ等による税金費用の減少により、前年同期に比べ38百万円増、2.9%増益の13億61百万円となりました。

セグメント別の概況

各セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	前第2四半期連結累計期間		当第2四半期連結累計期間	
	売上高	営業損益	売上高	営業損益
ビル事業	6,635	778	6,938	1,172
資産開発事業	10,451	2,890	2,150	997
住宅事業	3,164	261	8,413	1,445
飲食事業	825	34	827	12
建築内装事業	2,207	51	1,969	30
ビルマネジメント事業	2,341	50	2,586	41
その他	527	169	955	189
調整額	2,259	435	1,663	485
合計	23,894	3,392	22,179	2,998

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

2 各セグメント毎の部門別売上高実績は、以下のとおりであります。

(ビル事業)

「ビル事業」では、前年8月に賃貸ビル2棟を売却したことによる賃貸収入の減や一部既存物件で空室の発生に伴う減収はあったものの、主力の東京サンケイビルにおける稼働率上昇に伴う増収に加え、賃貸収益獲得や再開発を目的として新たに取得した物件の賃貸収益が寄与し、売上高は前年同期に比べ3億2百万円増、4.6%増収の69億38百万円となり、営業利益は前年同期に比べ3億93百万円増、50.6%増益の11億72百万円となりました。

区分	前第2四半期 連結累計期間 売上高(百万円)	当第2四半期 連結累計期間 売上高(百万円)	前年同四半期比 (%)
不動産賃貸	6,153	6,404	4.1
貸ホール・貸会議室の運営	482	533	10.6
計	6,635	6,938	4.6

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
2 売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めております。

(資産開発事業)

「資産開発事業」では、投資家向け不動産商品である賃貸マンション(東京都渋谷区)1棟の販売と大手町連鎖型再開発に係る匿名組合出資損益分配はあったものの、前期の稼働ビル2棟売却の反動減により、売上高は前年同期に比べ83億円減、79.4%減収の21億50百万円となり、営業利益は前年同期に比べ18億92百万円減、65.5%減益の9億97百万円となりました。

区分	前第2四半期 連結累計期間 売上高(百万円)	当第2四半期 連結累計期間 売上高(百万円)	前年同四半期比 (%)
投資収益	10,433	2,141	79.5
フィー収入	17	9	48.8
計	10,451	2,150	79.4

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
2 売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めております。

(住宅事業)

「住宅事業」では、分譲マンションの販売戸数が166戸と、前年同期の68戸から増加したことに加え、販売用に計上していた賃貸マンション2棟を売却したこと等により、売上高は前年同期に比べ52億48百万円増、165.8%増収の84億13百万円となり、営業利益は前年同期に比べ11億84百万円増、453.7%増益の14億45百万円となりました。

区分	前第2四半期 連結累計期間 売上高(百万円)	当第2四半期 連結累計期間 売上高(百万円)	前年同四半期比 (%)
マンション分譲	2,947	6,806	130.9
その他	217	1,607	640.4
計	3,164	8,413	165.8

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
2 その他には、マンションの賃貸及び一棟売却による収入等があります。

区分	前第2四半期 連結累計期間 (戸)	当第2四半期 連結累計期間 (戸)	前年同四半期比 (戸)
販売戸数	68	166	98

(飲食事業)

「飲食事業」では、一部既存店の不振と不採算店舗閉店による店舗部門の減収を、ケータリング事業等で補い、売上高は前年同期に比べ1百万円増、0.2%増収の8億27百万円となりましたが、営業損益は店舗部門の損失が響き12百万円の損失計上（前年同期は34百万円の損失計上）となりました。

区分	前第2四半期 連結累計期間 売上高(百万円)	当第2四半期 連結累計期間 売上高(百万円)	前年同四半期比 (%)
店舗部門	614	571	7.0
宴会部門	101	120	19.0
その他	109	134	23.2
計	825	827	0.2

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
2 売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めております。
3 その他には、ケータリング事業等があります。

(建築内装事業)

「建築内装事業」では、イベント設営部門は増収となったものの、建築工事部門における前期の東京サンケイビルリニューアル工事等大型工事の反動減により、売上高は前年同期に比べ2億38百万円減、10.8%減収の19億69百万円となり、営業利益は前年同期に比べ21百万円減、41.0%減益の30百万円となりました。

区分	前第2四半期 連結累計期間 売上高(百万円)	当第2四半期 連結累計期間 売上高(百万円)	前年同四半期比 (%)
イベント設営部門	500	625	24.9
建築工事部門	1,664	1,306	21.5
その他	43	38	10.7
計	2,207	1,969	10.8

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
2 売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めております。
3 その他には、テレビ番組の装置設営等があります。

(ビルマネジメント事業)

「ビルマネジメント事業」では、建物管理物件の受注拡大等で建物管理部門が増収となり、売上高は前年同期に比べ2億45百万円増、10.5%増収の25億86百万円となりましたが、営業利益は、事務所移転における一時的な費用が増加したこと等により、前年同期に比べ9百万円減、19.5%減益の41百万円にとどまりました。

区分	前第2四半期 連結累計期間 売上高(百万円)	当第2四半期 連結累計期間 売上高(百万円)	前年同四半期比 (%)
建物管理部門	2,004	2,242	11.9
修繕工事部門	327	339	3.7
その他	9	4	47.1
計	2,341	2,586	10.5

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
2 売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めております。
3 その他には、業務受託等があります。

(その他)

「その他」の事業は、ブリーゼタワー内の「サンケイホールブリーゼ」の運営事業と、人材派遣、業務受託等のビジネスサポート事業並びに有料老人ホーム及び高齢者向け住宅の施設運営等のシニア事業です。売上高は、シニア事業における有料老人ホームの運営棟数増加や既存施設の入居者数増加による増収等により、前年同期に比べ4億27百万円増、81.2%増収の9億55百万円となりましたが、営業損益は、シニア事業における人件費等運営経費の増が響き、「その他」の事業全体で1億89百万円の損失計上（前年同期は1億69百万円の損失計上）となりました。

区分	前第2四半期 連結累計期間 売上高(百万円)	当第2四半期 連結累計期間 売上高(百万円)	前年同四半期比 (%)
演劇等の興行・企画関連運営事業	217	297	36.9
ビジネスサポート事業	97	117	21.2
シニア事業	212	539	153.9
計	527	955	81.2

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

2 売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めております。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べ、流動資産は118億3百万円増加し、固定資産は24億33百万円増加し、合計で2,303億20百万円となりました。流動資産は、たな卸資産が販売目的での稼働マンションの取得及び分譲事業における用地取得と建築費支払により97億46百万円増加し、その他の流動資産がたな卸資産に係る用地取得のための手付金支払い等により14億20百万円増加しました。

有形固定資産は、4月に稼働中のオフィスビル「飯田橋サンケイビル(旧T L飯田橋ビル)」(東京都文京区)及び賃貸マンション「コスモグラシア錦糸町」(東京都墨田区)を取得したこと等で土地と信託土地とを合わせ37億44百万円増加し、建設仮勘定が開発物件の建築費支払い等により9億93百万円増加しました。投資その他の資産は、繰延税金資産が合併により、前連結会計年度末に計上していた繰延税金負債と相殺表示することとなったこと等により23億18百万円減少し、営業目的有価証券が大手町連鎖型再開発に係る匿名組合出資損益分配の計上により6億37百万円増加しました。

負債は、前連結会計年度末に比べ、流動負債が128億51百万円増加し、固定負債が8億68百万円増加し、合計で1,683億27百万円となりました。流動負債は、1年内償還予定の社債が社債からの振替により100億円、短期借入金で運転資金調達により43億円それぞれ増加しました。固定負債は、社債が1年内償還予定の社債への振替により100億円減少し、長期借入金が借入れと1年内返済予定への振替との差し引きにより120億50百万円増加しました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ5億10百万円増加し、合計で619億92百万円となりました。純資産の増加は主に、四半期純利益13億61百万円の計上と剰余金の配当9億円との差し引きによるものです。尚、売却により評価差損となっている土地再評価差額金を取り崩したことで、土地再評価差額金が7億45百万円増加し同額利益剰余金が減少しています。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、65百万円減少し（前年同期比 1億99百万円）、36億5百万円となりました。

（営業活動におけるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、91億17百万円の資金の減少（前年同期比 132億41百万円）となりました。これは主に、販売目的での稼働マンションの取得及び分譲事業における開発用地取得と建築費の支払等による、たな卸資産及び前渡金の増加と仕入債務の減少によるものです。

（投資活動におけるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、60億7百万円の資金の減少（前年同期比+91億77百万円）となりました。これは主に、飯田橋サンケイビル及びコスモグラシア錦糸町を取得したことによるものです。

（財務活動におけるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、150億60百万円の資金の増加（前年同期比+52億8百万円）となりました。これは主に、短期・長期の借入れによる収入と短期・長期の借入金返済による支出及び配当金の支払との差し引きによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
A種種類株式	50
計	200,000,000

(注) 発行可能種類株式総数の合計は2億50株ですが、当社定款では発行可能株式総数は2億株と定めております。なお、発行可能種類株式総数の合計と発行可能株式総数との一致については、会社法上要求されておられません。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
A種種類株式	31	同左	非上場	(注)
計	31	同左		

(注) A種種類株式の内容は、以下のとおりであります。

(1) 単元株式数は1株であります。

(2) 当第2四半期会計期間末において、当社の親会社である株式会社フジ・メディア・ホールディングスが上記A種種類株式の全てを保有しております。

(3) A種種類株式について、会社法第322条第2項に関する定款の定めはありません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日		31		14,120		12,899

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社フジ・メディア・ホールディングス	東京都港区台場2 - 4 - 8	31	100.00
計		31	100.00

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	A種類株式 31	A種類株式 31	(注)
単元未満株式			
発行済株式総数	31		
総株主の議決権		31	

(注) A種類株式の内容は、「(1) 株式の総数等 発行済株式」に記載しております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,681	3,615
受取手形及び売掛金	5,438	5,530
販売用不動産	2,024	8,460
仕掛販売用不動産	14,214	17,481
開発不動産	5,786	5,651
その他のたな卸資産	176	353
繰延税金資産	606	1,215
その他	3,443	4,863
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	35,370	47,173
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	58,200	57,590
機械装置及び運搬具（純額）	433	395
土地	87,885	90,695
信託土地	13,530	14,465
リース資産（純額）	14	9
建設仮勘定	87	1,080
その他（純額）	476	489
有形固定資産合計	160,628	164,725
無形固定資産		
のれん	926	705
その他	1,098	1,103
無形固定資産合計	2,025	1,809
投資その他の資産		
投資有価証券	768	903
営業投資有価証券	8,617	9,254
長期貸付金	2,755	2,648
繰延税金資産	3,781	1,463
その他	2,232	2,437
貸倒引当金	125	125
投資その他の資産合計	18,030	16,580
固定資産合計	180,683	183,116
繰延資産	36	31
資産合計	216,090	230,320

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,329	1,822
短期借入金	26,800	31,100
1年内返済予定の長期借入金	12,273	11,889
1年内償還予定の社債	-	10,000
リース債務	7	5
未払法人税等	133	122
賞与引当金	328	351
役員賞与引当金	33	48
ポイント引当金	47	35
建替関連損失引当金	285	285
資産除去債務	8	8
その他	4,293	4,722
流動負債合計	47,540	60,391
固定負債		
社債	30,000	20,000
長期借入金	49,612	61,662
リース債務	6	3
繰延税金負債	1,484	-
再評価に係る繰延税金負債	14,200	14,612
環境対策引当金	18	18
退職給付に係る負債	873	845
資産除去債務	189	191
長期未払金	227	227
長期預り敷金	9,846	9,606
その他	610	769
固定負債合計	107,068	107,936
負債合計	154,608	168,327
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,120	14,120
資本剰余金	12,899	12,899
利益剰余金	12,113	11,830
株主資本合計	39,133	38,850
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	130	180
土地再評価差額金	22,217	22,962
その他の包括利益累計額合計	22,348	23,142
純資産合計	61,482	61,992
負債純資産合計	216,090	230,320

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	23,894	22,179
売上原価	18,844	17,120
売上総利益	5,049	5,059
販売費及び一般管理費	1 1,656	1 2,060
営業利益	3,392	2,998
営業外収益		
受取利息	36	25
受取配当金	9	9
その他	19	33
営業外収益合計	64	67
営業外費用		
支払利息	606	580
その他	50	40
営業外費用合計	657	621
経常利益	2,800	2,445
特別損失		
固定資産除却損	52	16
減損損失	-	50
建替関連損失	255	72
特別損失合計	308	140
税金等調整前四半期純利益	2,491	2,305
法人税、住民税及び事業税	41	118
法人税等調整額	1,127	825
法人税等合計	1,169	944
少数株主損益調整前四半期純利益	1,322	1,361
少数株主損失()	0	-
四半期純利益	1,322	1,361

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,322	1,361
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	64	49
その他の包括利益合計	64	49
四半期包括利益	1,387	1,410
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,387	1,410
少数株主に係る四半期包括利益	0	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,491	2,305
減価償却費	1,953	1,961
のれん償却額	-	18
減損損失	-	50
役員賞与引当金の増減額(は減少)	42	14
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	0
受取利息及び受取配当金	45	34
支払利息	606	580
売上債権の増減額(は増加)	451	877
たな卸資産の増減額(は増加)	2,224	9,753
仕入債務の増減額(は減少)	712	1,661
建替関連損失引当金の増減額(は減少)	255	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	23	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	28
長期未払金の増減額(は減少)	5	0
賞与引当金の増減額(は減少)	25	23
固定資産除売却損益(は益)	52	16
営業投資有価証券の増減額(は増加)	132	636
前払費用の増減額(は増加)	603	568
預り金の増減額(は減少)	259	108
前渡金の増減額(は増加)	245	1,229
差入保証金の増減額(は増加)	264	134
預り敷金及び保証金の増減額(は減少)	1,368	727
未払又は未収消費税等の増減額	15	128
その他	126	300
小計	6,227	9,206
利息及び配当金の受取額	45	34
利息の支払額	678	588
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	1,470	641
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,124	9,117
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	4	67
有形固定資産の取得による支出	10,740	5,952
無形固定資産の取得による支出	0	16
貸付金の回収による収入	63	107
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	4,411	-
その他	90	78
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,184	6,007
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	14,300	4,300
リース債務の返済による支出	5	5
長期借入れによる収入	-	15,000
長期借入金の返済による支出	4,341	3,333
配当金の支払額	100	900
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,852	15,060
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,207	65
現金及び現金同等物の期首残高	5,012	3,671
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,804	1 3,605

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、連結子会社であった株式会社サンケイビル投資顧問、株式会社S B F - 2及び株式会社S B表参道は、平成26年4月1日付で当社との吸収合併を行ったため、連結の範囲から除外しております。

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
販売用広告費	144百万円	232百万円
販売委託料	105 "	224 "
モデルルーム費用	80 "	104 "
その他の販売費	42 "	77 "
役員報酬	185 "	172 "
役員賞与引当金繰入額	21 "	48 "
給料手当及び福利費	410 "	450 "
退職給付費用	30 "	24 "
賞与引当金繰入額	90 "	102 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金	3,814百万円	3,615百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	10 "	10 "
現金及び現金同等物	3,804百万円	3,605百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月20日 定時株主総会	A種種類 株式	100	3,225,806.45	平成25年3月31日	平成25年6月21日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の未日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月20日 定時株主総会	A種種類 株式	900	29,032,258.06	平成26年3月31日	平成26年6月23日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の未日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	ビル事業	資産開発 事業	住宅事業	飲食事業	建築内装 事業	ビルマネ ジメント 事業	計				
売上高											
(1)外部顧客に対する 売上高	6,489	10,444	3,164	678	1,212	1,466	23,456	437	23,894		23,894
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	145	6		147	995	874	2,170	89	2,259	2,259	
計	6,635	10,451	3,164	825	2,207	2,341	25,626	527	26,153	2,259	23,894
セグメント利益又は 損失()	778	2,890	261	34	51	50	3,997	169	3,827	435	3,392

- (注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、興行の企画制作・貸ホールの運営、シニア事業、業務の受託事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失()の調整額 435百万円には、主に各報告セグメントに配分していない管理部門に係る全社費用 307百万円が含まれております。
- 3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「ビル事業」セグメントにおいて、平成25年9月30日付で株式会社佐阿徳の全株式を取得したことに伴い、同社を連結子会社化しました。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、第2四半期連結累計期間においては948百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	ビル事業	資産開発 事業	住宅事業	飲食事業	建築内装 事業	ビルマネ ジメント 事業	計				
売上高											
(1)外部顧客に対する 売上高	6,804	2,150	8,413	677	1,519	1,762	21,327	851	22,179		22,179
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	134			149	450	824	1,559	103	1,663	1,663	
計	6,938	2,150	8,413	827	1,969	2,586	22,887	955	23,842	1,663	22,179
セグメント利益又は 損失()	1,172	997	1,445	12	30	41	3,673	189	3,484	485	2,998

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、興行の企画制作・貸ホールの運営、シニア事業、業務の受託事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 485百万円には、主に各報告セグメントに配分していない管理部門に係る全社費用 422百万円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「飲食事業」セグメントにおいて、50百万円の減損損失を計上しております。これは、子会社において運営している店舗について閉鎖を決定したことによるものであります。

(のれんの金額の重要な変動)

「ビル事業」セグメントにおいて、前連結会計年度において株式会社S B表参道(平成26年1月6日に株式会社佐阿徳から商号変更)の株式を取得したことに伴い暫定的に算出されたのれんを計上してはりましたが、第1四半期連結累計期間において取得原価の配分手続が完了したことによりのがれんが206百万円減少しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	42,675,137円74銭	43,903,797円61銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	1,322	1,361
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,322	1,361
普通株式の期中平均株式数(株)	31	同左

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月13日

株式会社サンケイビル
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	渡	部	健	印	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	野	呂	貴	生	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンケイビルの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンケイビル及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。